

様式第4（第5条関係）

（その1）

令和7年4月10日

設楽町議会議長

氏名 村松 一徳

令和6年度政務活動費収支報告について

設楽町議会政務活動費の交付に関する条例第8条第1項に基づき、別紙のとおり
年度政務活動費収支報告書を提出します。

（その2）

年度政務活動費収支報告書

氏名 村松 一徳

1 収 入
政務活動費 120,000円
2 支 出

（単位：円）

科 目	金 額	備 考
調 査 研 究 費		
研 修 費	8,050	研修会参加費
広 報 費		
広 聴 費		
要請・陳情活動費		
会 議 費		
資 料 作 成 費		
資 料 購 入 費	15,796	書籍代
合 計	23,846	

3 残 額
96,154円

- （注） 1 備考欄には、主たる支出の内訳を記載する。
2 領収書又はこれに準ずる書類を添付する。



政務活動費出納簿

議員名 村松一徳

整理 番号	年月日	内容	収入	支出	経費項目別内訳								残額	備考
					調査 研究費	研修費	広報費	広聴費	要請・ 陳情活 動費	会議費	資料 作成費	資料 購入費		
0	2024.4.29	政務活動費（年間）	120,000										120,000	令和6年度支給
1	2024.4.29	書籍 「ゼロからできる自治体の財政分析」		2,640								2,640	117,360	事前研修必読書
2	2024.5.9	令和6年市町村議会議員研修（2日間コース） 「自治体決算の基本と実践 ～行政評価を活用した決算審査～」		8,050		8,050							109,310	全国市町村研修 所
3	2024.7.2	書籍 地方自治小六法（令和6年版）		4,950								4,950	104,360	
4	2025.1.25	書籍 「5訂版 習うより慣れろの市町村財政分析 基礎からステップアップまで」		2,860								2,860	101,500	
5	2025.3.5	書籍（2冊） 「自治体職員のための 不当要求行為対応ブック」 「行政組織をアップデートしよう」		5,346								5,346	96,154	
		累計	120,000	23,846									96,154	返金額

- ※ 年月日は、収支事実のあった年月日を記載する。
 ※ 内容欄には、政務活動が特定できるように、年月日、場所、活動内容が明確になるように記載する。
 ※ 按分した場合は、按分率を備考欄に記載する。

整理 番号	年月日	内容	備考
2	2024.5.9	日時：令和6年5月20日（月）～ 令和6年5月21日（火） 場所：全国市町村国際文化研究所（滋賀県大津市唐崎二丁目13番地1号） コース名：令和6年度市町村議会議員研修[2日間コース] 「自治体の基本と実践～行政評価を活用した決算審査～」 納入金額 8,050円（内訳）・研修費2,600円（1,300円×2日）・食費3,150円（4回）・研修生活動費2,300円	

※ 年月日は、収支事実のあった年月日を記載する。

※ 内容欄には、政務活動が特定できるように、年月日、場所、活動内容が明確になるように記載する。

※ 按分した場合は、按分率を備考欄に記載する。

支払証明書

整理 番号	支払年月日	政務活動費 充当額	支払先	経費 項目	経費内容	備考
1	2024.4.29	2,640	アマゾン	資料購入費	書籍「ゼロからできる 自治体の財政分析」 (学陽書房)	
2	2024.5.9	8,050	(財) 全国市 町村研修財団	研修費	受講料 (2日間)	
3	2024.7.2	4,950	松屋書店	資料購入費	書籍「地方自治小六法 (令和6年版)」 (学陽書房)	
4	2025.1.25	2,860	アマゾン	資料購入費	書籍「5訂版 習うより 慣れろの市町村財政分析 基礎からステップアップ まで」 (自治体研究所)	
5	2025.3.5	5,346	ぎょうせい	資料購入費	書籍①「自治体職員のた めの 不当要求行為対応 ブック」書籍②「行政組 織をアップデートしよ う」 (ぎょうせい)	

※ 「整理番号」については、出納簿の整理番号と一致させること。

※ 按分により政務活動費を充当した場合は、「備考」欄に、支払総額及び按分率を記載すること。

上記のとおり相違ないことを証明します。

令和7年4月10日

議員名 村松一徳

政務活動費町外活動報告書

議員名：村松 一徳

整理 番号	活動概要		
2	日程	令和6年5月20日（月）～令和6年5月21日（火）	1泊2日
	訪問先及び所在地【市町村名まで記入】	滋賀県大津市唐崎	
	目的・内容・成果等（具体的に記入）		
	○研修名 令和6年度市町村具会議員研修[2日間コース] 「自治体決算の基本と実践～行政評価を活用した決算審査～」		
	1 目的 ①自治体決算の意義と審査のポイント②行政評価等を活用した決算審査③グループワークの意見交流会を通して、先進事例自治体と類似団体と本町自治体を比較し、よりよい決算審査の在り方を学ぶため。		
	2 内容		
	(1) オリエンテーション		
	【事前アンケート】 あなたの自治体の決算審査等の状況について		
	・決算成果報告書を議会に提示し、具体的な事業に対する一定の評価はある。		
	・住民への説明は、町長が地区懇談会で財政面の説明は行っている。		
	・執行部における行政評価制度は実施していない。		
	・地方公会計制度、行政評価制度を活用した決算審査は行っていない。		
	・ダム建設自治体で将来の財政窮乏を解決する効果的な対策を探りたい。		
	(2) 【講義・演習】自治体決算の意義と審査のポイント		
	(武庫川女子大学経営学部 教授 金崎健太郎 氏)		
	○説明責任 地方公共団体（官庁会計）→事前統制（予算）の重視		
	民間企業（企業会計）→事後統制（決算）の重視		
	○決算関係書類 ・決算書・歳入歳出事項別明細書・実質収支に関する調書・財産に関する調書・証書類・監査委員の意見・主要な施策の成果を説明する書類（決算カード等）		
	○決算を用いた財政診断 ①実質収支（歳入と歳出の収支は合っているか？：実質収支比率3～5％が望ましい。②単年度収支、実質単年度収支（赤字が継続する場合は、危険水域へ）③財政力指数（財政面での豊かさの程度は？）④経常収支比率・健全化比率・実質公債費比率（市町村平均 5.5％、25％黄色、35％赤色 例：名張市70％）※設楽町の現在は8％以内で財政健全化の段階である。		
	⑤将来負担比率（借入金や第三セクター等を含めた将来支払う負担額の大きさ：交通事業・病院・宅地造成・上下水道の4分野が中心 国保も関係）⑥財政調整基金（増大するのはよくない。基金を取り崩すだけでもよくない。）※自治体の財政診断では、重要であり、慎重に対応すべきもの。		
	(3) 【講義・演習】行政評価等を活用した決算審査		
	(静岡県立大学経営情報学部 教授 小西敦 氏)		
	○地方議会の役割及び議員の職務等の明確化→議員は住民の負託を受け、誠実にそ		

の職務を行わなければならない。・政策評価導入の目的は、①国民に対する行政の説明責任の徹底②国民本位の効率的で質の高い行政の実現③成果重視の行政への転換・政策評価の観点（必要性・優先性・有効性・効率性・公平性・合規性・総合性）・KPI（重要業績評価指標）・EBPM（経済財政運営の改革と基本方針：骨太の方針）・地域幸福度（Well-being：身体的・精神的・社会的に良好な状態にあること）
○先進事例（藤枝市）・令和5年度から、決算特別委員会・予算特別委員会が常任委員会になった。・年間サイクルの変更（6月：現年度施策・事業※年度当初での課題・問題点を提示 9月：前年度施策・事業※事業評価と次年度背柵への提言 10月：執行部への提言 11月：現年度背柵・事業※進行中の施策のチェック 2月：次年度背柵・事業※次年度予算審議と決算提言内容の反映確認）

（4）意見交流会

○設楽町

質問：町長は人口規模の縮小に備えて、歳出削減を進めている。しかし、若手職員中心に新規企画（新たなアイデア）がでてきにくい状況であり、改善点はないか？

回答：職員は町長の示す方針に従うのは一般的である。一般財源をあまり使わないで済む、国のモデル事業の採択を目指して、新規企画を考えたり、新たなアイデアを出したりすることはあり得る。議長が町長に対抗するには、議会内で多数による合意形成が重要。

○泉大津市

質問：毎年同じことを繰り返す事業の分析・評価のポイントは？

回答：分析・評価の論点①終期の有無②社会環境などの変化で、必要性が変化していないか③目的に対して、事業成果をあげているか。④成果と費用の関係⑤成果を高める方策はないか⑥費用の低減策はないのか。

3 成果

【自治体決算から】

- ・自治体の財政診断をやること。
 - ①各種指標の状況は？②全国的な傾向と比較して何か特徴はあるか？
 - ③不安に感じる要因は何か？④将来に向けての財政運営上の課題は？
- ・設楽町としては、現在は健全化の段階であるが、財政調整基金の取り崩しが続くと大変になるので注意が必要である。

【行政評価から】

- ・議員は、住民から直接選挙され、民主主義的正当性を強く持つことができる。
- ・行政評価の目的は①政策の向上②成果重視③説明責任である。
- ・行政評価も最終的には、住民のためのものである。
- ・議会、行政評価を用いて、議事機関としての機能を高めるべきである。
- ・評価書以外の材料（例：財政状況資料集）もある。
- ・各議会、各議員において自らにあった取り組みを行うことが肝要である。